

* H30年度事業(決算額100万円以上)について記入して下さい。

H30 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	具体的な事業	主管課	P(計画)		D(実施) 平成30年度						C(評価)					A(改善)							
			事業の目的	事業の概要	KPI (重要業績評価指標)	当初 (H26年度)	目標 (H31年度)	実績	予算額 (事業費)	決算額 (実績額)	備考	目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし				A:拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了							
												担当課 評価 (1次)	判定理由	本部 評価 (2次)	意見	最終評価		担当課 評価 (1次)	判定理由	本部 評価 (2次)	意見	最終評価	
																外部 評価 (3次)	意見					外部 評価 (3次)	意見
1	保・小・中英語力UP事業(ALT)	教育課	園児・児童・生徒の英語力の向上と国際化に対応できる人材の育成	英語指導講師を配置し、園児・児童・生徒の英語力の向上と国際化に対応できる人材を育成します。	①英検3級以上の取得者数 ②中学生英検3級以上の取得者数 *②に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①7人/年 ②7人/年	①15人/年 ②15人/年	①7人/年 ②6人/年	4,472,000	4,471,200	中学生48人中、3級以上の受験者延べ97人 そのうち46人合格 (英検受験料 半額補助)	B	概ね目標数は達成できている。	C	目標15人に対して6人しか達成していない。	C	受験者が少ない理由を検証し、今後の事業運営に活かすこと。その他は、本部評価と同じ	A	英検3級取得者数の増加を目指す。	A	受験者数を増やす取り組みを検討して欲しい。	A	園児の英語力アップの効果が見えない。事業の対象を絞る必要がある。その他は、本部評価と同じ
2	短期ホームステイ事業(イングリッシュキャンプ)	教育課	英会話を主とした3泊4日での体験プログラムを通して英語への苦手意識を無くし、学習意欲を高める。	英語検定3級以上を取得した東峰学園7年生以上を対象に外国人講師との短期語学研修を行い異文化交流と英語力の向上を図ります。	①英検3級以上の取得者数 ②中学生英検3級以上の取得者数 *②に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①7人/年 ②7人/年	①15人/年 ②15人/年	①7人/年 ②6人/年	1,500,000	1,497,960	中学生48人中、3級以上の受験者延べ97人 そのうち46人合格 (英検受験料 半額補助)	B	概ね目標数は達成できている。	C	目標15人に対して6人しか達成していない。	C	ホームステイの実績がわかるようなD(実施)の資料にすること。その他は、本部評価と同じ	B	英検3級取得者数の増加を目指す。事業への参加者を確保し、英会話を学んでもらう。	B	参加者数を増やす工夫をして欲しい。	B	英語に興味を持つことが目的なら、KPIは合格者だけで判断しなくてもよいのではないかと。その他は、本部評価と同じ
3	東峰学園給食費助成事業(継続)	教育課	子育て世代の経済的負担の軽減	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、給食費の一部を助成します。	子ども数(20歳未満)	278人	309人	281人	1,241,000	1,217,087	児童生徒数 144名 給食費村補助 1月1,200円/人 保護者負担(小)3,000円/月 保護者負担(中)3,700円/月	B	児童生徒全数に対し実施できおり経済負担軽減の目的は達成できている。	B	担当課評価と同じ。	B	本部評価と同じ	A	児童生徒数の減少、消費税増税、気候による物価上昇等のため、補助額を上げ、更なる経済的負担軽減を図る	A	担当課評価と同じ。	A	本部評価と同じ
4	情報発信に特化した人材育成事業	企画政策課	観光資源等の情報発信力の強化	地域おこし協力隊制度を活用し、HP等の村の情報発信及び広報を担う人材の育成を図る。(HP・広報誌・東峰テレビ)	HPアクセス回数、更新回数	5万回/年 27回/年	10万回/年 100回/年	10.8万回/年 52回/年	8,000,000	5,378,638	協力隊2名分	B	・KPIは達成できた。 ・2名の協力隊員の育成を行った。	B	担当課評価と同じ。	B	目標である更新回数は達成できるように努力すること。その他は、本部評価と同じ	B	地域の活性化のためには、情報発信に特化した人材育成事業は不可欠であり、継続的に事業を進める。	B	担当課評価と同じ。	B	KPIには後継者育成の視点を盛り込むと良い。その他は、本部評価と同じ
5	ゲストハウス「お試し住宅」整備事業(棚田景観保全プロジェクト)	企画政策課	日本の棚田百選の認定を受けた竹集落では高齢化率が46.3%と高く後継者不足が課題となっており棚田や景観の維持管理が難しい状況がある。そのため宿泊施設等の収入により棚田の石積みや景観保全に取り組む法人を設立し、ソーシャルビジネスの手法を活用して竹集落の活性化を図る	宿泊施設等の運営母体の育成及び岩屋キャンプ場のリニューアル、農産加工施設等を整備し、竹集落への観光誘客促進を行いながら地域で稼ぎ自走する仕組みづくりを行うもの。H30年度は、竹棚田の観光プロモーション、岩屋キャンプ場コテージ4棟、管理棟1棟の改修工事を行う。	①観光入込客数 ②NPO法人売上額 ③移住世帯数 *①②に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①70.8万人/年 ②0千円 ③0世帯	①75.5万人/年 ②30,800千円 ④4世帯	①71.8万人/年 ②0千円 ③5世帯	84,702,000	79,573,604	・地方創生推進交付金事業 ・H29年度～R1年度(3ヵ年事業)	D	・施設整備中のためKPIは未達成。施設運営はH31年度を予定しており棚田や施設に関する観光プロモーションを実施した。	D	担当課評価と同じ。	D	本部評価と同じ	B	事業はまだ完了していない	B	計画どおり事業を進めること。	B	本部評価と同じ
6	ゲストハウス「お試し住宅」整備事業(ゲストハウス拠点整備)	企画政策課	ゲストハウス(宿泊施設)を整備して宿泊収入の一部を棚田や景観の保全に活用し、集落の存続と美しい景観を次世代につなぐことを目的とする。	古民家をリノベーションして「地域文化の体験」をコンセプトとした宿泊施設1棟を建築する。	①施設収入 ②施設利用者数 ③移住世帯数 *①②に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①0千円 ②0人 ③0世帯	①0千円 ②0人 ③2世帯	①0千円 ②0人 ③5世帯	89,412,000	1,042,200	・拠点整備交付金事業(H28年度事故繰越しとしていたが入札不調による工期不足から申請を取り下げる。) ・古民家設計のための内装取り壊し工事費	D	・事業取り下げのためKPI未達成。(H30年度国補正予算により実施予定。)	D	担当課評価と同じ。	D	本部評価と同じ	B	事業はまだ完了していない	B	計画どおり事業を進めること。	B	本部評価と同じ
7	空き家改修補助金	企画政策課	空き家を有効活用し、定住人口の増加を図り、もった村の活性化を図る。	空き家を有効活用し定住促進を図るため、東峰村空き家バンク事業の登録物件の改修費用を助成実施。	移住世帯数	0世帯/年	10世帯/5年	5世帯/年	2,000,000	2,000,000	・4件申請あり(1件あたり50万円)	A	KPIを達成した。	A	担当課評価と同じ。	A	本部評価と同じ	B	対象物件が少ないため、継続的に周知を図る	B	担当課評価と同じ。	B	本部評価と同じ
8	ほっとする里山づくり事業	企画政策課 建設水道課	観光客等の増加を図るため、村の景勝地等の景観整備を行う。	国・県道の沿線、棚田や森林公園、村の景勝地等の里山景観を整備し、観光客等の増加を図る。	観光入込客数	70.8万人/年	75.5万人/年	71.8万人/年	11,602,000	9,401,375	作業員人件費、作業経費、作業委託料、	B	・観光客数も増加している ・岩屋公園周辺、めがね橋周辺の景観支障木の伐採等を実施し、村の景観保全を行うことができた。	B	観光入込客数は、H26年度が70.8万人、H29年度(災害時)が60.8万人であったが、H30年度は71.8万人で増えており、KPIを概ね達成している。	B	本部評価と同じ	B	事業はまだ完了していない	B	継続的に事業を進める	B	本部評価と同じ
9	観光プロモーション事業	農林観光課	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することにより、村の交流活性化及び人口増を図ることとする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助をおこなうもの。	①観光入込客数 ②イベント集客数 *②に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①70.8万人/年 ②- (H27年度:2325人/9事業) *H26年度は未実施	①75.5万人/年 ②1万人/10事業	①71.8万人 ②6200人/9事業	5,000,000	3,718,981	9件実施(1イベントにつき最大50万円まで補助)	B	事業による集客数は、約6,200人となり、一定の事業の効果がみられる。	B	観光入込客数は、H26年度が70.8万人、H29年度(災害時)が60.8万人であったが、H30年度は71.8万人で増えており、KPIを概ね達成している。	B	本部評価と同じ	B	事業目的を十分に達成していると判断されるため。	B	担当課評価と同じ。	B	KPIには入込客数にできるような方法を考えること。その他は、本部評価と同じ
10	プレミアム付商品券発行事業	農林観光課	村内での消費拡大と購買を推進し、商店等の活性化を図ることを目的とする。	東峰村商工会が実施するプレミアム10%付の商品券の発行に対し、プレミアム分の額に一定の率で補助を行うもの。	①起業した数 ②プレミアム付商品券販売率 ③換金事業所率(換金事業所数/登録事業所数) *②③に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①0件/年 ②100%/年 ③44.5%	①3件/5年 ②100%/年 ③50%	①3件/年 ②100%/年 ③37.8%	2,040,000	2,037,264	H30実績では、災害の影響により、換金事業所の利用に偏りがあった。	B	商品券の販売率は、H29年度を除き100%であり、事業目的は大きく達成できた。換金事業所率は、その年により偏りがある。	B	担当課評価と同じ。	B	本部評価と同じ	B	継続的に事業を進める	B	担当課評価と同じ。	B	換金場所を偏り解消に努力すること。その他は、本部評価と同じ
11	子育て支援事業	住民税務課	子育て世代の移住を促進するとともに、子育てに係る負担軽減を図る	子育て世代に子育て支援金を支給する	子ども数(20歳未満)	278人	309人	281人	6,600,000	5,500,000	対象者は、(誕)13(小)17(中)18(高)15の合計63件ですが、(誕)9(小)16(中)16(高)14の合計55件の申請があり、87%の方に支給することができた。 *支給額は対象者1人につき10万円。 *申請はあったが滞納世帯のため支給不可となる例もある	B	要件を満たしている対象者に支給しており、子育てに関する負担軽減の目的は達成できている。	B	担当課評価と同じ。	B	税金等の滞納者には支給しないとのことだが、滞納問題と子育て支援事業とは聞き話して考えるべきではないか。その他は、本部評価と同じ	B	周知の徹底を行い、子育て世代の負担軽減、子育て世代の移住促進を図るためにも継続の必要がある。	B	担当課評価と同じ。	B	事業の周知徹底を図ること。その他は、本部評価と同じ
12	保育料助成事業	保健福祉課	子育て世帯に係る国の負担軽減策に加え、村独自の保育料(利用料)を上限1.5万円にすることで、子育てしやすい村づくりを目指す。	現行基準で算定した保育料の上限を1.5万円とし、その額を超える料金について助成する事業	保育所・保育園児数	60人	70人	50人	11,643,000	6,465,000	令和元年10月1日より、3歳～5歳の幼稚園・保育所(園)・認定こども園などを利用する子どもたちの利用料が無償化となりました。	B	保育が必要な児童数50名に対し、利用料の上限1.5万円を超える児童数27名。全体の約54%。利用料は減免後が6,465千円となり、56%が減額。子育て世代の負担軽減が図られた。	B	担当課評価と同じ。	B	本部評価と同じ	B	村が定める保育施設等の利用料は、国が定める基準額の9割～7割に設定。今後も保育料補助事業を実施し利用料の上限を1.5万円とし、子育て世代の負担軽減を図る必要がある。	B	担当課評価と同じ。	B	本部評価と同じ
13	ウォーキングマイレージ事業	保健福祉課	国保特定健診問診中で1回30分以上運動習慣なしと答える割合を全国平均以下にする。	ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩行数によるポイント制度等を導入する。	①1回30分以上運動時間など答えた割合(40歳～74歳) ②1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施(特定健診質問票項目より) ③日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施(特定健診質問票項目より) *②③に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①男性:56.5% 女性:66.1% ②28.9% ③38.1%	①全国平均以下 ②県平均以上 ③県平均以上	①- ②30.9%(県は40.3%) ③48.7%(県は47.2%)	6,082,000	5,002,351	302名の参加者(H31.3.31現在)新規参加募集を行っているが、申込者の増加はない。KPI目標は、①目標値には未達②目標値を達成。H26年度に比べると10ポイント上昇。	C	302名の参加者(H31.3.31現在)新規参加募集を行っているが、申込者の増加はない。KPI目標は、①目標値には未達②目標値を達成。H26年度に比べると10ポイント上昇。	B	KPIは概ね達成している。	B	本部評価と同じ	B	継続的に事業を進める	B	担当課評価と同じ。	B	参加者の増加施策に取り組むこと。その他は、本部評価と同じ